

白紙余談

電気工事業の魅力をいかにして学生に伝えるかが、業界の喫緊の課題

◇昨年4月、コロナ禍による感染症拡大を防止するため緊急事態宣言が発令され、人々は日常の行動に大きな変化を余儀なくされた。就職活動を行う学生にとっても同じで、大手企業ではオンラインによる採用活動を推し進め、対応できた学生と対応に遅れをとった学生との間で内定取得率に差が生じ、従来の就活とは異なった質の変化を強いられた。コロナ禍によって日常の変化を余儀なくされたのは就活生だけにとどまらない。採用活動を行う企業も同様である。個人消費に直結している業種を中心に企業業績が悪化し、新卒者の採用を見送るところか、既存社員の早期退職を促すなど、合理化対策を行わなければならないほど急激な業績の落ち込みに陥った企業は少なくない。

◇個人消費に関連する業種のなかでも飲食や旅行、あるいは各種イベント関連といった外出を伴う業種は、家庭での「巣籠」が常態化するなかで、業績に大きな影響を受けている。飲食店はもちろんだが、飲食店に飲料水や食料品を卸す企業のなかには、売上が急減し、資金繰りがひっ迫しているとケースが散見されている。旅行に関連する業種においても同様で、鉄道会社あるいは航空会社、ホテル・旅館の多くの企業で業績が悪化し、旅行を手配する旅行代理店の経営もひっ迫感が強い。以前、大手旅行代理店は大学生が就職したい企業ランキングで10位以内にランクされるなど、大学生にとっては人気のある業種であっただけに、隔世の感がある。各種のイベントに限らず、映画やコンサート、美術館などにおいても入場者が大幅に減少したことで、

小規模な業者ではその存続が危ぶまれている。

◇コロナ禍をあくまでも一過性の出来事と捉えることができれば、個人消費関連業種の企業業績の悪化も一過性の動きとみることができるとは。しかし、個人の生活環境や企業の経営環境に変化が起これば、その変化が当該企業の業績に何らかの影響を及ぼすという構造は変わらない。同様の視点で電気工事業を捉えようと、電気工事業社にはそうした外部環境の変化によって業績が大きく左右される確率は相対的に低い。今回のコロナ禍においても現場が閉所したケースはあるものの、コロナ禍で業績が悪化したという話は取材しているなかでは聞いたことがない。

◇電気工事業は、建設業における専門工事業としてとらえられているため、建設市場の冷え込みや市場の縮小による影響が、電気工事業社の業績を大きく左右するとされている。そうした市場という外部環境の変化によって業績が左右されることは否定できない。ただ、電気工事業においては、その危険性は今後さらに低下していくと考えられる。インフラとしての電気に対する需要やその価値が今後さらに高まっていくためだが、その流れは、脱炭素社会実現を目指す動きや、電気エネルギー源の多様化、社会基盤の再構築といった動きによって、その速度を増していく。そうしたなか、唯一残された問題が労働力不足ということになり、市場の成長力が大きく、しかも安定度が高い電気工事業の魅力がいかにして学生たちへ伝えていくかが、電気工事業界の喫緊の課題となっている。